

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び事業効果検証報告書

【令和2年度・令和3年度実施事業】

可児市 企画部 財政課

令和4年5月

目 次

1. 新型コロナウイルス感染症の発生	
(1) 新型コロナウイルス感染症の発生	1
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設	
(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設の経緯	1
(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の目的	1
3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要	
(1) 交付金制度の概要	2
(2) 交付金交付対象事業	2
(3) 市への交付金の交付と予算措置	2
4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施	
(1) 実施事業の選定	3
(2) 実施計画の提出	3
(3) 事業の実施状況	3
(4) 実施事業の内容	3
5. 事業実施による事業効果	
(1) 事業ごとの事業効果の検証	5
(2) 事業実施による事業効果の分析	5
6. まとめ	
(1) 今後の新型コロナウイルス感染症対策にむけて	7

1. 新型コロナウイルス感染症の発生

(1) 新型コロナウイルス感染症の発生

新型コロナウイルス感染症は、日本国内では令和2年1月に最初の感染事例が発生し、令和3年度末までに約65万人が感染し、約2万8千人が死亡している。本市においても、令和2年3月に最初の感染者が確認され、令和3年度末時点で5千人以上が感染し、20人以上が死亡している。世界各国でも感染が広がっており、感染者は4億8千万人を超え、死亡者も600万人以上となるなど猛威をふるっている。

また、ウイルスは突然変異による変異を繰り返し、ワクチンの開発、接種が行われているものの未だ完全に抑え込むことはできていない状況である。

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設の経緯

国は、新型コロナウイルス感染症の発生、まん延を受けて令和2年4月に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を閣議決定し、その中で取り組むとされた事項への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「交付金」とする。）を創設した。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の目的

地方公共団体が地域の実情に応じた事業が実施できるよう、地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（以下「実施計画」とする。）に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図ることを目的とする。

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

(1) 交付金制度の概要

交付金は、人口規模や財政力などにより算定される交付限度額により、各地方公共団体に配分される。地方公共団体は、国に交付金を充てて行う事業の実施計画を提出し、交付決定を受ける。事業終了後、国に実績報告書を提出するとともに事業の実施状況、事業の効果検証について、公表することが求められている。

(2) 交付金交付対象事業

交付対象事業は、「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業」とされている。

(3) 市への交付金の交付と予算措置

国は、補正予算や予備費の使用等により、令和2年度には、3回、令和3年度には、4回にわたり交付限度額の通知がなされ、交付金が交付された。

令和2年度交付決定額 13億8,979万9千円（うち本省繰越2億円）

令和3年度交付決定額 3億6,974万4千円

合計 17億5,954万3千円

なお、国の交付決定を受けて、交付金及び交付金を充てて行う事業の事業費について、補正予算により予算措置を行った。令和2年度の交付金については、9月及び3月補正、令和3年度の交付金については、6月、9月、12月、3月の4回にわたる補正予算により、予算措置している。詳細については、資料編2－(1)「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付決定及び予算措置の状況」に掲載した。

4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施

(1) 実施事業の選定

市では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、令和2年4月に「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う可児市総合支援対策」を策定し、その中で重点的に取り組むべき事項として以下の5つの柱を設定した。

- ① 雇用の維持と事業継続のための支援
- ② 生活に困っている世帯や個人等に対する支援
- ③ 子育て世帯、子ども達への支援
- ④ 感染拡大防止策の徹底と今後への備え
- ⑤ 地域経済活動の回復

令和2年度においては、この方針のもと対策事業を実施し、令和3年度においても、予算編成方針において、「感染拡大防止」、「市民生活の安定化」、「地域経済の回復」の3つを柱とした感染症対策に重点的に取り組むとしている。これらの方針にもとづいて実施する事業の中から、交付金を活用して実施する事業を選定した。

(2) 実施計画の提出

交付金を活用した事業を実施するため実施計画を作成し、国に提出した。令和2年度実施計画では、10事業、令和3年度実施計画では、18事業を計画した。

(3) 事業の実施状況

令和2年度においては、10事業を実施し、5事業が完了し、5事業は令和3年度への繰越事業とした。令和2年度の事業費は31億8,898万1,795円であり、8億500万円の交付金を充てて実施した。令和3年度においては、令和2年度からの繰越事業の5事業を実施するとともに、18事業を実施し、22事業が完了した。令和3年度の事業費は、10億4,077万3,105円であり、6億5,440万3,000円の交付金を充てて実施した。令和4年度に1事業を繰越事業として継続実施しており、3億14万円の交付金を充てる予定である。事業ごとの決算額及び交付金の充当状況については、資料編1－(1)「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧」及び資料編2－(2)「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 決算及び交付金充当の状況」を参照されたい。

(4) 実施事業の内容

交付金を活用して実施した28事業の事業費について、前述した感染症対策として重点的に取り組む5つの柱により分類、集計したのが次頁の表1である。また、事業ごとの取り組み状況については、資料編3－(1)事業効果検証シートに掲載した。

地域経済活動の回復に関する事業費が大きいのが、子育て世帯や子ども達への支援や感染症拡大防止策については、きめ細やかな支援を行うため、多数の事業を実施した。

表1 交付金活用事業一覧

事業名	事業実施年度	交付金対象事業費(円)	交付金充当額(円)
① 雇用の維持と事業継続のための支援		190,219,322	187,359,322
岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	R2	98,298,212	98,298,212
岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第二弾)	R2	14,300,000	14,300,000
岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第三弾)	R2・R3	26,203,000	26,203,000
岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第四弾)	R2・R3	26,096,000	26,096,000
飲食事業者向け感染防止対策支援金	R2	6,840,000	6,840,000
岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第五弾)	R3	6,433,463	6,433,463
岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第六弾)	R3	347,480	347,480
岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第七弾)	R3	1,856,357	1,856,357
岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第八弾)	R3	320,810	320,810
外国人派遣事業者感染予防対策事業費補助金	R3	5,734,000	2,874,000
中小企業者広報宣伝事業補助金	R3	3,790,000	3,790,000
③ 子育て世帯、子ども達への支援		603,496,160	598,596,160
GIGAスクール構想の実現「1人1台端末」の早期整備	R2	337,395,515	337,395,515
かにっこ応援特別給付金事業	R2	146,915,792	142,015,792
GIGAスクール構想の実現「大型提示装置」の整備	R2・R3	74,589,020	74,589,020
子ども・事業者応援商品券事業	R3	32,196,083	32,196,083
小中学校タブレット購入事業	R3	12,399,750	12,399,750
④ 感染拡大防止策の徹底と今後への備え		418,512,593	258,489,269
小中学校特別教室等空調設備設置事業	R2・R3	199,466,400	131,094,820
市公式ホームページリニューアル事業	R3	4,464,900	4,464,900
公共施設トイレの非接触型水栓の整備	R3	16,344,900	16,051,510
教室換気設備設置事業	R3	49,482,370	49,459,200
公共施設トイレの非接触型照明の整備	R3	8,258,800	8,258,800
小学校職員室拡張事業	R3	24,808,300	22,917,416
教室換気設備設置事業(特別支援教室)	R3	7,590,000	7,590,000
ペーパーレス・リモート会議等導入事業	R3	18,652,623	18,652,623
地区センター空調換気設備改修事業	R3	89,444,300	0
⑤ 地域経済活動の回復		3,017,526,825	414,958,249
プレミアム付Kマナー発行事業	R2・R3	2,912,048,436	332,966,641
飲食事業者等支援プレミアム付クーポン補助金	R3	86,196,958	81,991,608
市制40周年記念プレミアムKマナー発行事業	R3・R4	19,281,431	0
合計		4,229,754,900	1,459,403,000

5. 事業実施による事業効果

(1) 事業ごとの事業効果の検証

事業ごとの事業効果の検証については、資料編3-(1)「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート」により行った。

(2) 事業実施による事業効果の分析

事業ごとの事業効果を検証した結果、交付金を活用した事業により、得られた事業効果としては、以下の5つが挙げられる(重複あり)。

① 感染症対策により感染リスクを低減

小中学校や公共施設において、空調換気設備の設置、改修等の感染症対策工事を実施した。また、事業者が行う感染症対策に対してその費用の一部に対して補助を行った。これにより、換気の実施、接触機会の減少、3密の回避等により感染リスクの低減を行い、施設等の利用における市民の安全・安心につながった。

9事業・事業費4億796万9,070円・交付金充当額2億4,508万5,746円

- ・小中学校特別教室等空調設備設置事業
- ・飲食事業者向け感染防止対策支援金
- ・公共施設トイレの非接触型水栓の整備
- ・教室換気設備設置事業
- ・公共施設トイレの非接触型照明の整備
- ・小学校職員室拡張事業
- ・教室換気設備設置事業(特別支援教室)
- ・地区センター空調換気設備改修事業
- ・外国人派遣事業者感染予防対策事業費補助金

② 飲食店等事業者に対する支援による事業の継続、雇用の継続

飲食店等事業者については、感染症感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、人流の抑制や営業時間の短縮要請がなされる中で、事業の継続が難しくなっている。そうした状況において、営業時間の短縮要請に対する協力金や感染対策経費等への補助金の支給及びプレミアム付きのKマナーやクーポンの発行による飲食店等の利用促進により事業継続につながった。

14事業・事業費32億2,066万799円・交付金充当額6億3,451万3,654円

- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金
- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第二弾)
- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第三弾)

- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第四弾）
- ・プレミアム付Kマネー発行事業
- ・飲食事業者向け感染防止対策支援金
- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第五弾）
- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第六弾）
- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第七弾）
- ・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（第八弾）
- ・飲食事業者等支援プレミアム付クーポン補助金
- ・子ども・事業者応援商品券事業
- ・外国人派遣事業者感染予防対策事業費補助金
- ・中小企業者広報宣伝事業補助金

③ コロナ禍における新しい生活様式への対応の推進

コロナ禍においては接触機会を減らすため、ICTを活用したリモート会議やテレワークなどが行われることとなった。こうした環境を学校や市庁舎等において整備することにより、今後の感染拡大発生時における備えを行うことができた。

5事業・事業費4億4,750万1,808円・交付金充当額4億4,750万1,808円

- ・GIGAスクール構想の実現 「1人1台端末」の早期整備
- ・GIGAスクール構想の実現 「大型提示装置」の整備
- ・市公式ホームページリニューアル事業
- ・小中学校タブレット購入事業
- ・ペーパーレス・リモート会議等導入事業

④ 子育て世帯への支援により負担感を軽減

子育て世帯においては、感染症の感染拡大による学校の休校により、子どもの世話で仕事を休むなど経済的な負担感が増加した。また、修学旅行や運動会などの学校行事が中止され、子ども達の学校生活にも大きな影響が出ている。そうした中で、子育て世帯や子ども達に支援を行うことで、負担感の軽減につながった。

2事業・事業費1億7,911万1,875円・交付金充当額1億7,421万1,875円

- ・かっこ応援特別給付金事業
- ・子ども・事業者応援商品券事業

⑤ 消費喚起策により市内経済を活性化

感染症感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、先行きの不

安感や外出が控えられる中で、消費が落ち込んだ。そうした中で、市内の協力店で利用できるプレミアム付Kマナーやプレミアム付クーポン等を発行することにより市内の消費を喚起し、市内経済の活性化につながった。

3事業・事業費 30億3,044万1,477円・交付金充当額 4億4,715万4,332円

- ・プレミアム付Kマナー発行事業
- ・飲食事業者等支援プレミアム付クーポン補助金
- ・子ども・事業者応援商品券事業

6. まとめ

(1) 今後の新型コロナウイルス感染症対策にむけて

新型コロナウイルス感染症は、突然の出現とその強力な感染力により人々の社会生活に大きな制約や影響を与えた。感染症拡大への対策として、国の交付金により感染防止対策や感染症拡大による市民生活の変化により、影響を受けた市民や事業者に対する支援を行った。本市においても、公共施設における感染防止対策や事業者など困っている人への支援金の給付、経済活性化策など様々な形での支援を行うため、多数の事業を実施した。これにより、感染者数の低減、市民生活の安定化、地域経済の回復に一定の効果はあったと考えているが、新型コロナウイルス感染症は、現在も終息しておらず、今後も引き続き感染症対策などにより、市民の安全や安心につながる事業を行っていく必要がある。